

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 25-5】 2025年10月28日発行

横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5745

大軍拡と社会保障削減を強調！！

高市首相所信表明

10月24日、高市首相は、衆参両院の本会議で所信表明演説を行いました。大軍拡や改憲に意欲を示し、大企業本位の経済成長を優先し、社会保障には大ナタをふるう考えを表明しました。国民の願い実現には背を向けながら、連立を組む日本維新の会の意向を意識した政策をふんだんに盛り込みました。

裏金事件に一言も触れず、「政治とカネ」問題の解決策も示さず、物価高対策ではガソリンの暫定税率廃止法案の成立などを挙げましたが、参院選で国民が求めた消費税減税には一切言及しません。防衛費は、国内総生産（GDP）比2%の今年度中の達成と、敵基地攻撃能力の保有など「戦争国家」づくりの指針となっている安保3文書（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）の改定を2026年末までに前倒しすると表明。

社会保障制度について「人口減少・少子高齢化」を口実に、「給付と負担のあり方について国民的議論が必要だ」と強調。超党派で有識者も交えた国民会議を設置し、「税と社会保障の一体改革」を議論していく考えを示しました。

さらに、石破政権下で医療費4兆円削減を決めた自民、公明、維新の3党合意などを踏まえ、「OTC類似薬を含む薬剤自己負担の見直し」も明言。「電子カルテを含む医療機関の電子化」「データヘルス等を通じた効率的で質の高い医療の実現」などを「迅速に検討」。「高齢化に対応した医療体制の再構築も必要だ」として、実質的な病床削減計画「新しい地域医療構想」を策定し、「病床の適正化」をすすめるとしています。

石破政権が「凍結」した高額療養費制度の患者負担増や、高市氏自らがバッシングに加担し、最高裁が違法と断じた生活保護基準の引き下げへの反省には一切言及していません。

高市首相の所信表明演説は、大軍拡、社会保障の削減・改悪をすすめる姿勢を露骨に示しました。「大軍拡」と「社会保障削減」に突きすすむ政治をストップするために全力をつくしましょう。

「地域医療を守る署名」大きく広げる！！

神奈川民医連

この秋、民医連は「地域医療を守る署名（地域住民の医療を受ける権利を保障するために医療機関の維持存続を求める請願署名）」に取り組んでいます。民医連の要請を受け、県内の各団体で署名運動が広がっています。10月23日現在で14,450筆36.1%の到達です。11月中に目標（40,000筆）の80%をめざそうと取り組みをすすめています。

9月29日、川崎医療生協は、新百合ヶ丘から登戸、溝の口、川崎と市内を縦断し、各駅で宣伝行動をおこないました。川崎駅では多くの人が忙しく行きかう中、「そうよね、医療機関も大変よね」と足をとめて署名してくださる方もいました。職員と共同組織計80人が参加し、医療機関を守る請願署名が156筆集まりました。

10月20日、横浜勤労者福祉協会は、十日市場から鶴見駅、保土ヶ谷駅と横浜市のキャラバン宣伝をおこないました。49人の職員と共同組織が参加して、署名が251筆集まりました。十日市場で署名してくれた病院帰りの患者さんからは「私たちが知らない間に病院がなくなる現状に恐怖を覚えます」との声が。患者さんの健康と職員の暮らしをまもるために、この活動に力を入れて取り組みます！＜神奈川民医連「緊急行動推進ニュース」より転載＞



川崎駅宣伝行動に28人参加



鶴見駅で120筆の署名集約

神奈川生存権裁判・控訴審結審！！ 2月6日判決

10月17日、神奈川生存権裁判の控訴審第5回口頭弁論が東京高裁101号法廷で開かれました。裁判では、原告の高橋史帆さん、小宮広子さんが意見陳述し、井上啓弁護士が弁護団を代表して代理人意見陳述を行い、結審となりました。判決は、来年2月6日（金）11:00からの法廷で言い渡されることとなりました。

高橋史帆さんは「ここ数年の猛暑には切実な生命の危機を感じる」。「今の生活保護基準では、夏が来る度に生命を脅かされながら生活せざるを得ない」。「生活保護を暮らせる制度に戻してください」と訴えました。小宮広子さんは「14年前に夫が死去し、失望と絶望の中、もう生きていけないとトボトボと歩いていたら『生活相談』の看板があり訪ねました」。「生活保護を受けられるからと教えてくださいました。生活保護がなかったら生き続けることができませんでした」。「全国の暮らしに困っている人たちの思いを代弁し、少しでも変わりが務まればと声をあげてきた10年間でした」。「裁判長は私たちの声を聞いて、少しでも希望が見える判断を下していただくことを心より願っています」と訴えました。法廷は、大きな拍手に包まれました。

6月27日、最高裁判所は大阪府および愛知県内の生活保護利用者が、国や自治体を相手に、2013年から行われた生活保護基準の見直しを理由とする保護変更決定処分（生活扶助基準引き下げ）の取り消しを求めた裁判で、原告勝訴の判決を言い渡しました。しかし厚労省は、問題解決に真摯に向かおうとしていません。「最高裁判決に従い生活保護制度を充実してください」請願署名を広げましょう。



今秋、市町村の国保担当課との懇談、連続的に開催！！

この秋、市町村の国保担当課と、①保険料（税）の状況と神奈川県の実況方針への対応、②マイナ保険証一元化への対応などについて、懇談しています。

平塚市、相模原市、秦野市、伊勢原市は終了しました。現在決まっている今後の市町村との懇談日程は以下のとおりです。①二宮町（10月28日15:00 二宮町役場）、②厚木市（10月29日10:00 アミュー6F609）、③愛川町（10月29日13:00 愛川町役場）、④清川村（10月29日15:00 清川村役場）、⑤大和市（10:00 大和市役所）、⑥横浜市（11月4日14:00 横浜市役所）、⑦綾瀬市（11月5日綾瀬市役所）⑧横須賀市（11月7日10:00 横須賀市役所）、⑨大磯町（11月12日15:00 大磯町役場）、⑩三浦市（11月18日13:30 三浦市役所裏元中学校2F）。あとの市町村との懇談日程は調製中です。懇談開始の15分前にロビー集合です。参加される場合は、事前にご連絡くださいませ。

●国保財政の厳しい現状について認識一致、難聴対策も懇談

10月2日、平塚市保険年金課との国保に関する懇談会を行い、社保協から7名、平塚市から4名が参加。要請書にもとづいた平塚市からの回答を受けた後に質疑応答、意見交換を行いました。

平塚市国保加入者は、社会保険の適用範囲拡大などにより、2024年度は△2,138人（前年度比で+40%以上）、率にして4.4%減少しています。前期高齢者から後期高齢者への移行もあり給付も減っているので国保財政が直ちに立ち行かなくことはないとの説明でしたが、このまま一定の所得がある加入者が減少すれば「いずれ国保が危機におちいり、国からの支援がより必要になる」との認識では一致しました。

また、平塚独自に加えた「耳の聞こえにくさ（難聴）を早期発見するために、健診項目に聴力検査を加えてください」については、特定健診の項目外であること、国や県からの財政支援がなければ難しいとの回答でした。社保協からは、保険事業の一環として制度化すれば法定外繰入も可能であり実現できるのでは、と提案しました。

その他、資格確認証の有効期間や、外国人の国保加入に関する国の動きなどについて意見交換し、1時間の懇談でも内容ある懇談になりました。＜平塚地域社保協・高橋勇美事務局長より＞

平塚市保険年金課と懇談



●来年度「子ども子育て支援金」が上乗せ、保険料上げざるを得ない！！

10月7日、相模原民商会議室で相模原市国保年金課と懇談し、相模原市から高橋課長含め8名、社保協から5団体6名が参加。被保険者数は、後期高齢者へ移行したことで4%程度減少している。令和6年度は、保険税率を据え置いた。法定外繰り入れの赤字補填はゼロ。基金の取り崩しは予算では11億円だったが決算では10億円で済み、基金残高は17億円。予算では6億5千万円の歳入不足である。令和18年度、県内完全統一を目指している。

「子ども子育て支援金」、来年から1人あたり平均年間3千円上乗せとなり、今後段階的に増加するので保険料率は改定をせざるを得ない。滞納問題については、令和6年度の現年課税分の収

納率93.08%、滞納世帯数18478、差押3757件、金額94538万3096円、執行停止1078件、15779万3722円。短期証と資格証の発行はゼロ。特別療養費の支給は、督促に応じず財産を隠すなどごく少数の悪質な事例のみ対応する。外国人の国保新規加入時の前納制については、自治体の判断に任されている。相模原の収納率は一般が90%で外国人は73%程度なので比較的低いという程度だ。保険税の前納は、条例改正が必要であり、相模原市は考えていない。

＜相模原社保協・中屋重勝事務局長より＞

相模原市国保年金課と懇談



●被保険者の減少が著しい、国からの支援がより必要になる！！

10月21日、社保協から民商、神奈川土建、保険医協会より5人が参加し、秦野市保険年金課（横溝課長含め2人）と懇談しました。被保険者数は、後期高齢者へ移行が多く2000人程度減少している。減少率は6%を超える。今年度の保険税は据え置きとしたが、来年度は、赤字補填分の繰り入れ解消、子ども子育て支援金が始まるなどから、条例改正を予定せざるを得ない。国保財政は厳しい。国の財政支援の増額を市長会通して要望している。

10月23日、社保協から民商、保険医協会より5人が参加し、伊勢原市保険年金課（石川課長含め2人）と懇談しました。被保険者数は、後期高齢者に1186人移行したことが大きく、905人（4%以上）減少している。一般会計からの法定外繰り入れのうち決算補填目的はゼロにする方向。再三、国に財政支援の要望を出している。短期証と資格証の発行はゼロで、特別療養費の支給はしない方向。

秦野市と伊勢原市の保険年金課と懇談



伊勢原市との懇談

「介護保険制度の抜本改善・処遇改善を求める請願署名」広げよう!!

介護保険制度開始から25年。利用者負担の増加、低報酬による経営難、人手不足が深刻化する中、政府はさらに「2割負担の対象拡大」「ケアプラン有料化」「要介護1・2の生活援助給付除外」などを検討しています。これ以上の制度後退は許されません。11月20日に、「介護保険制度の抜本改善・処遇改善を求める請願署名」と「総理・厚労大臣宛要望書」を国会・厚労省に提出します。11月13日（木）までに寄せてくださるようお願いいたします。

11月10日（月）10:00～17:00「介護・認知症何でも無料電話相談」を実施します。介護事業に携わるケアマネージャー、ソーシャルワーカーが対応します。介護にかかわる相談、なんでも受け付けます。

お知らせ

- ◆11月15日（土）13:00～16:30 神商連会議室で、全県国保改善交流集会を開催。「健康保険証とマイナ保険証をめぐる情勢と国保改善運動の展望を探る」をテーマに神田敏史さんにお話しいただきます。この秋取り組んでいる市町村国保調査、国保担当課との懇談内容と特徴を報告し、地域からの国保改善運動の前進につながる交流会とします。
- ◆12月7日（日）「介護保険のいまと未来を考えるつどい」を建設プラザ会議室で開催。「STOP！介護崩壊～これ以上の負担増・サービス縮小は許されない～」と題して林泰則さん（全日本民医連事務局次長）さんにお話しいただきます。

2025全県国保改善交流集会

11月15日(土)

13:00~16:30

(12:30開場)



<学習講演>

神田敏史さん

●神奈川自治労連役員

健康保険証とマイナ保険証をめぐる最新情勢と市町村国保の改善運動の展望について語っていただきます。

<基調報告> 根本隆 ●県社保協事務局長

この秋に集約した「2025年度市町村国保調査」と「市町村国保課懇談」の特徴を報告し、神奈川県各市町村国保の現状と私たちの運動方向について提起します。

<討論> 各団体・地域の取り組みなど

神商連 4 F 会議室

JR「東神奈川駅」下車徒歩7分
「京急東神奈川駅」下車10分

資料代

500円

(会場参加)

<ZOOM視聴はこちらから>

<https://x.gd/wqUkb>

ZOOM視聴は当日12時30分から接続できます。講演レジュメ・資料は、前日(11月14日)までに神奈川県社保協ホームページにアップします。



<主催> 神奈川県社会保険推進協議会(神奈川県社保協)

☎045-201-3900 FAX:045-212-5745

info@kanagawa-shahokyou.jp <https://kanagawa-shahokyou.jp>

マイナ保険証をめぐる情勢と
国保改善運動の展望を探る

介護保険のいまと未来を 考えるつどい

会場参加者
資料代 500円

12月7日(日) 13:30~16:30 (13:00開場)

介護保険制度が始まって25年。

介護保険の利用料負担は重く、介護事業所は低い介護報酬のもとで経営難に直面し、人手不足も深刻さを増しています。しかし政府は、利用料2割負担の対象拡大やケアプランの有料化、要介護1・2の生活援助の給付除外など、さらなる負担増・サービス縮小を検討しています。これ以上の制度後退は許されません。

つどいでは、介護保険制度をめぐる状況と介護現場の実態を共有化し、改善を跳ね返し改善に向けた取り組みを考える場とします。

【学習講演】13:35~15:00

STOP! 介護崩壊~これ以上の負担増・サービス縮小は許されない~

講師 林 泰則 さん

全日本民権連事務局長
中央社保協介護障害者部会



【取り組み報告】15:15~16:15

◇介護利用者・従事者・事業者などから

【今後の取り組み提起】16:15~

◇実行委員会より

ZOOM視聴はこちらから

【会場】



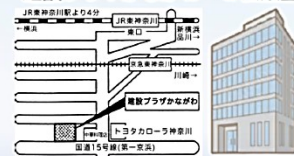
<短縮URL> <https://x.gd/Nbl0K>

ミーティングID: 852 3099 5481

パスコード: 693246

講演レジュメ・資料は
神奈川社保協ホームページから
ダウンロードしてください。
<神奈川社保協ホームページURL>
<https://kanagawa-shahokyou.jp>

建設プラザかながわ 4F会議室



「第17回介護保険のいまと未来を考えるつどい」実行委員会

神奈川県社会保険推進協議会(横浜市中区桜木町3-9) TEL045-201-3900 FAX045-212-5745

<11月の主な行動・会議日程>

- 11月1日(土) 全労連ヘルパーネット総会 13:00 全労連会館 2F ホール
- 11月2日(日) 全国介護学習交流集会 13:00 全労連会館 2F ホール+オンライン
- 11月4日(火) 横浜市保険年金課との懇談 14:00 横浜市役所
- 11月5日(水) 綾瀬市保険年金課との懇談 10:00 綾瀬市役所
中央社保協運営委員会&介護障害者部会 10:30 日本医療労働会館+ (ZOOM)
- 11月7日(金) 横須賀市健康保険課との懇談 10:00 横須賀市役所
県社保協第5回常幹 14:00 建設プラザ 3F 会議室+ (ZOOM)
- 11月8日(土) 神生連定期大会 10:00 横浜健康福祉センター8F 会議室
- 11月10日(月) 介護・認知症なんでも無料電話相談 10:00~17:00 自治体問題研究所会議室
- 11月11日(火) 日本高齢者大会 in さいたま分科会・学習講座 13:00 大宮ソニックシティ
民医連・介護の日宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 11月12日(水) 日本高齢者大会 in さいたま全体会 10:30 大宮ソニックシティ
大磯町町民課との懇談 15:00 大磯町役場
- 11月13日(木) 生存権裁判を支える会幹事会 10:00 平和と労働会館 7F 会議室
- 11月14日(金) 介護のつどい実行委員会 10:30 民医連会議室+ (ZOOM)
県社保協組織財政検討委員会 12:30 保険医協会会議室
県社保協第5回幹事会 14:00 保険医協会会議室+ (ZOOM)
消費税ネット世話人会&事務局会議 18:30 神商連会議室+ (ZOOM)
- 11月15日(土) 全県国保改善学習交流集会 13:00 神商連会館 4F 会議室
- 11月17日(月) 消費税廃止各界連運営委員会 15:00 神商連会館会議室
- 11月18日(火) 三浦市保険年金課との懇談 13:30 三浦市役所裏元中学校 2F
- 11月19日(水) 神奈川国会行動 10:00 参議院議員会館講堂
神奈川高齢期のつどい実行委員会 18:30 医療生協かながわ藤沢診療所
- 11月20日(木) 11.20 介護署名国会提出行動 12:00 衆議院第二議員会館第1会議室
- 11月21日(金) 消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
- 11月24日(月) 地域医療を守る全国交流集会 11:00 全労連会館 2F ホール
湯河原町革新懇介護学習会 15:00 千歳荘会議室
- 11月26日(水) 保険・医療・介護分野の神奈川県との交渉 9:45 波止場会館 (9:25 集合)
神奈川年金違憲訴訟差し戻し審口頭弁論 14:00 東京高裁 101 号法廷
- 11月27日(木) 神奈川土建パートナーの会・社会保障学習会 10:00 建設プラザ
- 11月28日(金) 国民大運動実行委員会世話人団体会議 9:00 平和と労働会館 4F 会議室
- 11月29日(土) 神奈川自治体学校 9:30 横浜市健康福祉総合センター4F ホール
平塚地域社保協総会 14:00 平塚市勤労会館会議室
- 12月1日(月) 県社保協医療保険改善委員会 15:30 神商連会館会議室+ (ZOOM)
- 12月2日(火) なくすな保険証連絡会宣伝・署名行動 12:00 桜木町駅前